

## 第9 普通会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
歳入総額 (A)	416,549,107	424,171,006	396,006,285	△ 7,621,899	98.2
歳出総額 (B)	403,626,364	410,056,352	381,204,906	△ 6,429,988	98.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	12,922,743	14,114,654	14,801,379	△ 1,191,911	91.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,432,177	6,473,021	5,482,924	△ 1,040,844	83.9
実質収支 (C)-(D) (E)	7,490,566	7,641,633	9,318,455	△ 151,067	98.0
単年度収支 (F)	△ 151,067	△ 1,676,822	2,085,088	1,525,755	9.0
積立金 (G)	4,541,026	5,513,279	4,316,371	△ 972,253	82.4
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4,000,000	4,800,000	5,000,000	△ 800,000	83.3
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	389,959	△ 963,543	1,401,459	1,353,502	—

※ 普通会計…一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたものである。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。  
なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

普通会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)129億2,274万円の黒字、実質収支74億9,056万円の黒字となっている。また、単年度収支は1億5,106万円の赤字となっており、実質単年度収支は3億8,995万円の黒字となっている。

## 2 財政分析

### (1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	147,979,128	145,204,775	139,447,030	2,774,353	101.9
基準財政需要額 (B)	187,828,009	178,229,507	170,055,622	9,598,502	105.4
財政力指数 (A)/(B)	(0.788) <b>0.808</b>	(0.815) <b>0.813</b>	(0.820) <b>0.829</b>	(△ 0.027) <b>△ 0.005</b>	— —

(注) 括弧内は、単年度の数値である。

※ 財政力指数…基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値。

財政力を把握する指標で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

### (2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(233,293,685) 230,121,157	(219,785,939) 216,652,478	(214,657,538) 211,391,278	(13,507,746) 13,468,679	(106.1) 106.2
標準財政規模 (B)	228,440,968	223,069,265	218,550,571	5,371,703	102.4
経常一般財源比率 (A)/(B)	(102.1) <b>100.7</b>	(98.5) <b>97.1</b>	(98.2) <b>96.7</b>	(3.6) <b>3.6</b>	— —

(注) 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。  
なお、収益事業収入は、令和6年度は31億7,252万円、令和5年度は31億3,346万円、令和4年度は32億6,626万円である。

※1 経常一般財源……毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入。

※2 経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源の割合。100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

### (3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	218,959,614	205,971,323	203,576,549	12,988,291	106.3
経常一般財源 (B)	234,601,857	225,832,478	225,998,278	8,769,379	103.9
経常収支比率 (A)/(B)	<b>93.3</b>	<b>91.2</b>	<b>90.1</b>	<b>2.1</b>	—

(注) 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加えた額である。

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

#### (4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
実 質 収 支 (A)	7,490,566	7,641,633	9,318,455	△ 151,067	98.0
標 準 財 政 規 模 (B)	228,440,968	223,069,265	218,550,571	5,371,703	102.4
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	3.3	3.4	4.3	△ 0.1	—

※ 実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標で、3～5%が望ましいとされている。

#### (5) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	219,574,083	54.4	204,433,587	49.9	15,140,496	107.4
投 資 的 経 費	58,353,310	14.5	83,758,001	20.4	△ 25,404,691	69.7
そ の 他 の 経 費	125,698,971	31.1	121,864,764	29.7	3,834,207	103.1
合 計	403,626,364	100.0	410,056,352	100.0	△ 6,429,988	98.4

※1 義務的経費…固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費をいう。

※2 投資的経費…道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる。

歳出決算額は4,036億2,636万円で、令和5年度に比べて、64億2,998万円(1.6%)減少した。主として義務的経費151億4,049万円が増加したものの、投資的経費254億469万円が減少したことによるものである。また、構成比では、投資的経費が14.5%で5.9ポイント低下し、義務的経費が54.4%で4.5ポイント、その他の経費が31.1%で1.4ポイント上昇した。

### 義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	219,574,083	54.4	204,433,587	49.9	15,140,496	107.4
人件費	82,290,360	20.4	77,819,857	19.0	4,470,503	105.7
議員・委員報酬等	6,366,579	1.6	6,274,329	1.5	92,250	101.5
特別職の給与	106,313	0.0	94,770	0.0	11,543	112.2
職員給	57,724,891	14.3	56,166,586	13.7	1,558,305	102.8
共済費	11,031,994	2.7	11,025,508	2.7	6,486	100.1
退職金	6,049,982	1.5	3,245,458	0.8	2,804,524	186.4
その他	1,010,601	0.3	1,013,206	0.2	△ 2,605	99.7
扶助費	103,495,499	25.6	91,623,871	22.3	11,871,628	113.0
公債費	33,788,224	8.4	34,989,859	8.5	△ 1,201,635	96.6

義務的経費は2,195億7,408万円で、令和5年度に比べて、151億4,049万円(7.4%)増加した。主として定額減税調整給付重点支援給付金支給事業給付費の皆増に伴い扶助費118億7,162万円が増加したことによるものである。

### 投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投資的経費	58,353,310	14.5	83,758,001	20.4	△ 25,404,691	69.7
普通建設事業費	51,689,285	12.8	76,526,475	18.7	△ 24,837,190	67.5
補助事業費	18,039,515	4.5	31,636,748	7.7	△ 13,597,233	57.0
単独事業費	31,436,251	7.8	43,498,867	10.6	△ 12,062,616	72.3
その他	2,213,519	0.5	1,390,860	0.3	822,659	159.1
災害復旧事業費	6,664,025	1.7	7,231,526	1.8	△ 567,501	92.2

投資的経費は583億5,331万円で、令和5年度に比べて、254億469万円(30.3%)減少した。主として天竜清掃工場竣工による整備事業費の皆減に伴い普通建設事業費248億3,719万円が減少したことによるものである。

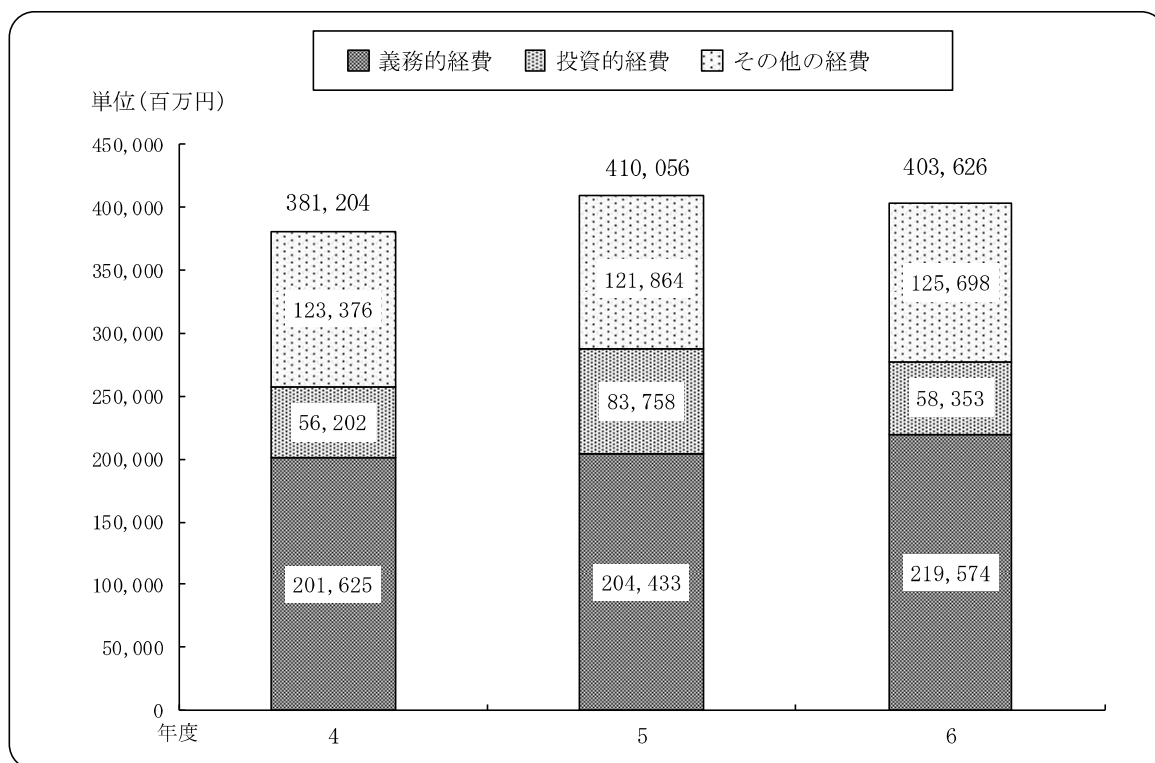
### その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
そ の 他 の 経 費	125,698,971	31.1	121,864,764	29.7	3,834,207	103.1
物 件 費	57,039,589	14.1	52,935,916	12.9	4,103,673	107.8
維 持 補 修 費	8,576,025	2.1	8,389,929	2.0	186,096	102.2
補 助 費 等	22,992,419	5.7	24,993,916	6.1	△ 2,001,497	92.0
積 立 金	9,152,408	2.3	8,142,485	2.0	1,009,923	112.4
投 資 及 び 出 資 金	931,474	0.2	923,700	0.2	7,774	100.8
貸 付 金	227,562	0.1	252,356	0.1	△ 24,794	90.2
繰 出 金	26,779,494	6.6	26,226,462	6.4	553,032	102.1

その他の経費は1,256億9,897万円で、令和5年度に比べて、38億3,420万円(3.1%)増加した。主として新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業5億6,304万円の減に伴い補助費等20億149万円が減少したものの、令和6年4月から天竜清掃工場の稼働による天竜清掃工場運営事業費の皆増に伴い物件費41億367万円が増加したことによるものである。

### 性質別歳出の推移



## 第10 財産管理の状況

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増減高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	22,935,334.29	22,829,212.95	106,121.34
行政財産 (㎡)	14,157,552.65	14,063,181.80	94,370.85
普通財産 (㎡)	8,777,781.64	8,766,031.15	11,750.49
建 物 (㎡)	2,584,076.78	2,601,019.98	△ 16,943.20
行政財産 (㎡)	2,439,112.37	2,457,643.91	△ 18,531.54
普通財産 (㎡)	144,964.41	143,376.07	1,588.34
山 林			
面 積 (㎡)	7,253,698.49	7,289,803.34	△ 36,104.85
立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	176,440.96	175,382.36	1,058.60
動 産 ( 航 空 機 ) (機)	1	1	0
物 権			
地 上 権 (㎡)	287.11	287.11	0.00
温 泉 権 (件)	3	3	0
無 体 財 産 権 (件)	120	123	△ 3
著 作 権 (件)	27	27	0
商 標 権 (件)	93	96	△ 3
有 価 証 券 (千円)	809,117	809,117	0
出 資 に よ る 権 利 (千円)	4,328,932	4,328,932	0
物 品 (点)	1,377	1,423	△ 46
債 権 (千円)	10,317,497	10,074,744	242,753
基 金			
現 金 (千円)	58,589,338	59,829,898	△ 1,240,560
運 用 基 金 (千円)	776,805	776,205	600
積 立 基 金 (千円)	57,812,532	59,053,692	△ 1,241,160
有 価 証 券 (千円)	26,511,462	29,996,675	△ 3,485,212
不 動 産 (㎡)	631.69	631.69	0.00

(注) 1 「6年度末現在高」とは「令和7年3月31日現在高」を、「5年度末現在高」とは「令和6年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和6年4月1日から令和7年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。

2 土地は、道路、橋りょう及び河川は除く。

3 物品は、取得価額又は見積価額1点200万円以上のものを記載した。

公有財産、物品、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

土地の総面積は令和6年度末現在2,293万5,334.29㎡で、令和5年度末に比べて、10万6,121.34㎡増加した。行政財産は9万4,370.85㎡、普通財産は1万1,750.49㎡増加した。

ア 行政財産の増加は、主として佐鳴湖公園 3 万 2,699.00 m<sup>2</sup>及び二級河川九領川 1 万 6,027.00 m<sup>2</sup>の買収、船明中央公園 1 万 3,003.00 m<sup>2</sup>の区画整理換地処分に伴い増加したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧浜松市立高砂小学校跡地 9,799.00 m<sup>2</sup>の売払いに伴い減少したものの、県からの譲与地 1 万 3,903.20 m<sup>2</sup>の登録及び西中瀬中央公園 5,676.00 m<sup>2</sup>の区画整理換地処分に伴い増加したことによるものである。

## (2) 建物

建物の総面積は令和 6 年度末現在 258 万 4,076.78 m<sup>2</sup>で、令和 5 年度末に比べて、1 万 6,943.20 m<sup>2</sup>減少した。行政財産は 1 万 8,531.54 m<sup>2</sup>減少、普通財産は 1,588.34 m<sup>2</sup>増加した。

ア 行政財産の減少は、主として浜松市立西部中学校 6,265.36 m<sup>2</sup>及び浜松市立可美小学校 5,365.13 m<sup>2</sup>の改修に伴い減少したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧大河ドラマ館 1,563.98 m<sup>2</sup>の寄附に伴い増加したことによるものである。

## (3) 山林

山林の総面積は令和 6 年度末現在 725 万 3,698.49 m<sup>2</sup>で、令和 5 年度末に比べて、3 万 6,104.85 m<sup>2</sup>減少した。これは、主として大谷国有林 3 万 1,900.00 m<sup>2</sup>の返還に伴い減少したことによるものである。

立木の推定蓄積量は令和 6 年度末現在 17 万 6,440.96 m<sup>3</sup>で、令和 5 年度末に比べて、1,058.60 m<sup>3</sup>増加した。これは、立木が自然成長に伴い増加したことによるものである。

## (4) 動産

動産は令和 6 年度末現在、消防ヘリコプター 1 機で、令和 5 年度末と同じである。

## (5) 物権

地上権は令和 6 年度末現在 287.11 m<sup>2</sup>で、令和 5 年度末と同じである。

温泉権は令和 6 年度末現在 3 件で、令和 5 年度末と同じである。

## (6) 無体財産権

著作権は令和 6 年度末現在 27 件で、令和 5 年度末と同じである。

商標権は令和 6 年度末現在 93 件で、令和 5 年度末に比べて、3 件減少した。これは、クリエネちゃん商標権の譲与に伴い 2 件が増加したものの、ACT CITY 商標権の存続期間満了に伴い 5 件が減少したことによるものである。

## (7) 有価証券

有価証券は令和 6 年度末現在 8 億 911 万円で、令和 5 年度末と同じである。

## (8) 出資による権利

出資による権利は令和 6 年度末現在 43 億 2,893 万円で、令和 5 年度末と同じである。

## 2 物品

物品は令和6年度末現在1,377点で、令和5年度末に比べて、46点減少した。主として事務用機械器具28点、消防自動車7台及び自動車6台が減少したことによるものである。

## 3 債権

債権は令和6年度末現在103億1,749万円で、令和5年度末に比べて、2億4,275万円増加した。主として母子父子寡婦福祉資金貸付金1,737万円及び保留床取得資金貸付金1,085万円が減少したものの、市民税特別徴収2億8,019万円が増加したことによるものである。

## 4 基金

### (1) 現金

現金は令和6年度末現在585億8,933万円で、令和5年度末に比べて、12億4,056万円減少した。運用基金は60万円増加し、積立基金は12億4,116万円減少した。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金60万円が増加したことによるものである。

イ 積立基金の減少は、主として浜松市資産管理基金6億6,032万円が増加したものの、浜松市商工業振興施設整備基金7億5,826万円、浜松市減債基金6億2,651万円及び浜松市小型自動車競走事業基金3億5,665万円が減少したことによるものである。

### (2) 有価証券

有価証券は令和6年度末現在265億1,146万円で、令和5年度末に比べて、34億8,521万円減少した。これは、浜松市減債基金34億8,521万円が減少したことによるものである。

### (3) 不動産

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、令和6年度末現在631.69㎡で、令和5年度末と同じである。







## 令和6年度 浜松市基金運用状況の審査意見

### 第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

### 第2 審査の対象

令和6年度浜松市土地開発基金運用状況

### 第3 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月22日まで

### 第4 審査の着眼点及び実施内容

以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、确实かつ効率的に運用されているか

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

### 第5 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。

## 第6 運用の状況

### 土地開発基金

土地開発基金は、浜松市土地開発基金に関する条例に基づき、市行政の円滑な運営を図るため、公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

#### 基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	5年度末 現在高(A)	6年度中運用状況		6年度末 現在高(B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現金	776,205	600	0	776,805	600
貸付金	0	0	0	0	0
計	776,205	600	0	776,805	600
土地	金額	233,130	0	233,130	0
	面積	631.69	0.00	631.69	0.00
合計	1,009,335	600	0	1,009,935	600

令和6年度末の基金残高は現金7億7,680万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は令和5年度末に比べて、60万円増加した。これは基金運用収入によるものである。





# 決 算 審 查 資 料

第1表 歳入歳出決算総括

会 計 別	歳 入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A)-(B)
一 般 会 計	416,537,079,731	394,589,624	416,142,490,107
特 別 会 計	225,152,106,743	50,902,902,758	174,249,203,985
国民健康保険事業	73,005,077,395	4,387,704,720	68,617,372,675
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	345,155,949	3,226,748	341,929,201
介護保険事業	72,735,895,196	9,978,560,082	62,757,335,114
後期高齢者医療事業	13,651,643,027	2,431,885,843	11,219,757,184
と畜場・市場事業	361,547,419	226,394,690	135,152,729
中央卸売市場事業	669,474,840	0	669,474,840
育英事業	71,119,566	0	71,119,566
学童等災害共済事業	4,940,040	2,675,160	2,264,880
小型自動車競走事業	20,038,213,330	0	20,038,213,330
駐車場事業	397,703,035	1,118,569	396,584,466
公債管理	43,871,336,946	33,871,336,946	10,000,000,000
合 計	641,689,186,474	51,297,492,382	590,391,694,092

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D)-(E)	決算額 (A)-(D)	純計決算額 (C)-(F)
403,849,303,335	50,902,902,758	352,946,400,577	12,687,776,396	63,196,089,530
221,440,956,815	394,589,624	221,046,367,191	3,711,149,928	△ 46,797,163,206
71,327,771,613	0	71,327,771,613	1,677,305,782	△ 2,710,398,938
121,488,908	0	121,488,908	223,667,041	220,440,293
71,813,588,806	256,346,995	71,557,241,811	922,306,390	△ 8,799,906,697
13,579,414,320	88,242,629	13,491,171,691	72,228,707	△ 2,271,414,507
360,031,619	0	360,031,619	1,515,800	△ 224,878,890
638,435,836	0	638,435,836	31,039,004	31,039,004
60,919,835	0	60,919,835	10,199,731	10,199,731
3,841,040	0	3,841,040	1,099,000	△ 1,576,160
19,293,565,210	50,000,000	19,243,565,210	744,648,120	794,648,120
370,562,682	0	370,562,682	27,140,353	26,021,784
43,871,336,946	0	43,871,336,946	0	△ 33,871,336,946
625,290,260,150	51,297,492,382	573,992,767,768	16,398,926,324	16,398,926,324

第2表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額		歳出決算額	
	(A)	構成比	(B)	構成比
一 般 会 計	416,537,079,731	64.9	403,849,303,335	64.6
特 別 会 計	225,152,106,743	35.1	221,440,956,815	35.4
国民健康保険事業	73,005,077,395	11.4	71,327,771,613	11.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	345,155,949	0.1	121,488,908	0.0
介護保険事業	72,735,895,196	11.3	71,813,588,806	11.5
後期高齢者医療事業	13,651,643,027	2.1	13,579,414,320	2.2
と畜場・市場事業	361,547,419	0.1	360,031,619	0.1
中央卸売市場事業	669,474,840	0.1	638,435,836	0.1
育英事業	71,119,566	0.0	60,919,835	0.0
学童等災害共済事業	4,940,040	0.0	3,841,040	0.0
小型自動車競走事業	20,038,213,330	3.1	19,293,565,210	3.1
駐車場事業	397,703,035	0.1	370,562,682	0.1
公債管理	43,871,336,946	6.8	43,871,336,946	7.0
合 計	641,689,186,474	100.0	625,290,260,150	100.0
重 複 額	51,297,492,382	—	51,297,492,382	—
純 計	590,391,694,092	—	573,992,767,768	—

第3表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	6 年 度	5 年 度
歳 入 決 算 額	416,537,079,731	424,151,983,966
歳 出 決 算 額	403,849,303,335	410,248,023,929
歳 入 歳 出 差 引 額	12,687,776,396	13,903,960,037
翌年度へ繰り越すべき財源	5,321,139,100	6,360,962,000
実 質 収 支	7,366,637,296	7,542,998,037
単 年 度 収 支	△ 176,360,741	△ 1,660,261,943
積 立 金	4,541,026,290	5,513,279,443
繰 上 償 還 金	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	4,000,000,000	4,800,000,000
実 質 単 年 度 収 支	364,665,549	△ 946,982,500

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
12,687,776,396	5,321,139,100	7,366,637,296	△ 176,360,741
3,711,149,928	6,212,800	3,704,937,128	△ 588,306,746
1,677,305,782	0	1,677,305,782	△ 543,454,687
223,667,041	0	223,667,041	17,656,089
922,306,390	0	922,306,390	△ 103,830,439
72,228,707	0	72,228,707	24,420,700
1,515,800	1,515,800	0	0
31,039,004	0	31,039,004	8,226,810
10,199,731	0	10,199,731	7,463,833
1,099,000	0	1,099,000	△ 847,394
744,648,120	0	744,648,120	4,981,631
27,140,353	4,697,000	22,443,353	△ 2,923,289
0	0	0	0
16,398,926,324	5,327,351,900	11,071,574,424	△ 764,667,487
0	—	—	—
16,398,926,324	5,327,351,900	11,071,574,424	△ 764,667,487

(単位：円)

4 年 度
395,979,829,978
381,377,041,998
14,602,787,980
5,399,528,000
9,203,259,980
2,066,081,135
4,316,370,794
0
5,000,000,000
1,382,451,929

第4表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
一 般 会 計	434,261,518,000	100.0	419,765,760,206	100.0	96.7	416,537,079,731
市 税	151,100,000,000	34.8	153,745,233,611	36.6	101.8	151,900,602,348
地 方 譲 与 税	3,665,000,000	0.8	3,780,040,000	0.9	103.1	3,780,040,000
利 子 割 交 付 金	62,000,000	0.0	64,412,000	0.0	103.9	64,412,000
配 当 割 交 付 金	1,092,000,000	0.3	1,185,771,000	0.3	108.6	1,185,771,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,817,000,000	0.4	2,044,809,000	0.5	112.5	2,044,809,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,000,000	0.0	152,592,000	0.0	114.7	152,592,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,420,000,000	0.6	2,450,809,000	0.6	101.3	2,450,809,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,844,000,000	4.8	21,224,660,000	5.1	101.8	21,224,660,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000,000	0.0	81,148,217	0.0	95.5	81,148,217
環 境 性 能 割 交 付 金	762,000,000	0.2	854,851,971	0.2	112.2	854,851,971
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,305,000,000	1.5	6,243,771,780	1.5	99.0	6,243,771,780
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	0.1	334,045,000	0.1	100.0	334,045,000
地 方 特 例 交 付 金	6,201,227,000	1.4	6,210,216,000	1.5	100.1	6,210,216,000
地 方 交 付 税	41,677,408,000	9.6	42,819,882,000	10.2	102.7	42,819,882,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	316,000,000	0.1	321,163,000	0.1	101.6	321,163,000
分 担 金 及 び 負 担 金	669,751,000	0.2	681,660,108	0.2	101.8	640,795,393
使 用 料 及 び 手 数 料	4,587,840,000	1.1	4,482,644,955	1.1	97.7	4,456,869,269
国 庫 支 出 金	89,020,391,000	20.5	83,427,360,111	19.9	93.7	83,427,360,111
県 支 出 金	23,500,639,000	5.4	22,929,515,584	5.5	97.6	22,929,515,584
財 産 収 入	1,537,815,000	0.4	1,466,007,218	0.3	95.3	1,465,567,300
寄 附 金	3,565,847,000	0.8	3,125,423,145	0.7	87.6	3,125,423,145
繰 入 金	12,592,009,000	2.9	9,882,626,240	2.4	78.5	9,882,626,240
繰 越 金	13,903,960,000	3.2	13,903,960,037	3.3	100.1	13,903,960,037
諸 収 入	10,562,586,000	2.4	11,677,357,691	2.8	110.6	10,360,388,798
市 債	37,507,000,000	8.6	26,675,800,000	6.4	71.1	26,675,800,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	538	0.0	—	538
特 別 会 計	226,467,639,000	—	228,234,845,110	—	100.8	225,152,106,743
国 民 健 康 保 険 事 業	73,268,000,000	—	75,827,283,615	—	103.5	73,005,077,395
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	233,000,000	—	382,644,184	—	164.2	345,155,949
介 護 保 険 事 業	73,575,000,000	—	72,867,860,256	—	99.0	72,735,895,196
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,750,000,000	—	13,742,721,879	—	99.9	13,651,643,027
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	375,785,000	—	361,547,419	—	96.2	361,547,419
中 央 卸 売 市 場 事 業	660,913,000	—	669,474,840	—	101.3	669,474,840
育 英 事 業	62,000,000	—	71,119,566	—	114.7	71,119,566
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	4,940,040	—	82.3	4,940,040
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,273,497,000	—	20,038,213,330	—	98.8	20,038,213,330
駐 車 場 事 業	389,444,000	—	397,703,035	—	102.1	397,703,035
公 債 管 理	43,874,000,000	—	43,871,336,946	—	99.9	43,871,336,946
合 計	660,729,157,000	—	648,000,605,316	—	98.1	641,689,186,474

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考 ( 還 付 未 済 額 )
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	
100.0	95.9	99.2	224,380,250	0.1	3,077,157,873	0.7	72,857,648
36.5	100.5	98.8	163,954,336	0.1	1,753,058,727	1.1	72,381,800
0.9	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	108.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	112.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	114.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.6	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.1	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	95.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	112.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
10.3	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	95.7	94.0	4,064,233	0.6	36,800,482	5.4	0
1.1	97.1	99.4	941,100	0.1	25,278,906	0.6	444,320
20.0	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.5	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	95.3	99.9	0	0.0	439,918	0.1	0
0.8	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.4	78.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.3	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.5	98.1	88.7	55,420,581	0.5	1,261,579,840	10.8	31,528
6.4	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.4	98.6	728,142,741	0.3	2,412,446,077	1.1	57,850,451
—	99.6	96.3	663,833,312	0.9	2,178,404,158	2.9	20,031,250
—	148.1	90.2	0	0.0	37,488,235	9.8	0
—	98.9	99.8	43,319,629	0.1	100,506,232	0.1	11,860,801
—	99.3	99.3	20,989,800	0.2	96,047,452	0.7	25,958,400
—	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	114.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.1	99.0	952,522,991	0.1	5,489,603,950	0.8	130,708,099

第5表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
一 般 会 計	416,537,079,731	424,151,983,966	395,979,829,978
市 税	151,900,602,348	152,373,340,268	150,582,085,912
地 方 譲 与 税	3,780,040,000	3,708,089,000	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	64,412,000	53,209,000	62,489,000
配 当 割 交 付 金	1,185,771,000	823,650,000	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,809,000	1,332,331,000	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,592,000	144,175,000	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,450,809,000	2,131,700,000	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,224,660,000	20,278,520,000	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,148,217	85,405,967	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	854,851,971	706,641,910	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,243,771,780	6,244,781,471	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	334,123,000	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	6,210,216,000	1,368,795,000	1,374,171,000
地 方 交 付 税	42,819,882,000	36,164,774,000	33,647,750,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,163,000	345,877,000	394,593,000
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795,393	719,935,473	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869,269	4,044,237,859	4,206,645,395
国 庫 支 出 金	83,427,360,111	90,595,277,416	82,774,438,146
県 支 出 金	22,929,515,584	21,766,604,637	20,132,121,697
財 産 収 入 金	1,465,567,300	790,612,101	574,763,602
寄 附 金	3,125,423,145	3,670,932,837	2,540,497,476
繰 上 金	9,882,626,240	22,147,520,113	8,683,479,718
繰 越 金	13,903,960,037	14,602,787,980	11,177,210,845
諸 収 入	10,360,388,798	10,269,699,600	10,068,788,976
市 債	26,675,800,000	29,399,400,000	34,406,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	538	49,563,334	—
特 別 会 計	225,152,106,743	224,082,152,505	225,869,803,775
国 民 健 康 保 険 事 業	73,005,077,395	74,932,065,648	77,354,251,601
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業	345,155,949	324,666,449	321,336,443
貸 付 事 業			
介 護 保 険 事 業	72,735,895,196	72,071,004,826	70,898,440,235
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,651,643,027	11,544,636,295	11,025,887,751
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	361,547,419	317,249,717	341,229,867
農 業 集 落 排 水 事 業	—	188,143,609	170,382,302
中 央 卸 売 市 場 事 業	669,474,840	665,391,883	823,538,106
育 英 事 業	71,119,566	68,740,822	70,350,441
学 童 等 災 害 共 済 事 業	4,940,040	5,024,800	5,120,272
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,038,213,330	18,497,570,724	18,041,011,147
駐 車 場 事 業	397,703,035	394,096,305	423,574,762
公 債 管 理	43,871,336,946	45,073,561,427	46,394,680,848
合 計	641,689,186,474	648,234,136,471	621,849,633,753

(注) 収入率 =  $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

(単位 金額：円、比率：%)

構成比			対前年度比		収 入 率		
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	6 年度	5 年度	4 年度
100.0	100.0	100.0	98.2	107.1	99.2	99.3	99.2
36.5	35.9	38.0	99.7	101.2	98.8	98.8	98.7
0.9	0.9	0.9	101.9	100.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	121.1	85.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	144.0	118.1	100.0	100.0	100.0
0.5	0.3	0.2	153.5	187.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	105.8	94.8	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.6	115.0	96.1	100.0	100.0	100.0
5.1	4.8	5.1	104.7	99.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	95.0	95.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	121.0	114.4	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.5	99.9	108.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.9	97.6	100.0	100.0	100.0
1.5	0.3	0.3	453.7	99.6	100.0	100.0	100.0
10.3	8.5	8.5	118.4	107.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	92.9	87.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	89.0	94.5	94.0	94.6	95.4
1.1	1.0	1.1	110.2	96.1	99.4	99.5	99.4
20.0	21.4	20.9	92.1	109.4	100.0	100.0	100.0
5.5	5.1	5.1	105.3	108.1	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.1	185.4	137.6	99.9	99.9	99.9
0.8	0.9	0.6	85.1	144.5	100.0	100.0	100.0
2.4	5.2	2.2	44.6	255.1	100.0	100.0	100.0
3.3	3.4	2.8	95.2	130.6	100.0	100.0	100.0
2.5	2.4	2.5	100.9	102.0	88.7	91.5	91.1
6.4	6.9	8.7	90.7	85.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	0.1	—	100.0	100.0	—
—	—	—	100.5	99.2	98.6	98.6	98.6
—	—	—	97.4	96.9	96.3	96.2	96.3
—	—	—	106.3	101.0	90.2	90.4	91.1
—	—	—	100.9	101.7	99.8	99.8	99.8
—	—	—	118.3	104.7	99.3	99.3	99.4
—	—	—	114.0	93.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	110.4	—	97.6	99.9
—	—	—	100.6	80.8	100.0	99.9	99.9
—	—	—	103.5	97.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	98.3	98.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	108.3	102.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.9	93.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	97.3	97.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	99.0	104.2	99.0	99.1	99.0

第6表 一般会計歳入構成(年度別)  
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
経 常 的 一 般 財 源	223,132,224,699	209,692,171,064	204,489,237,391
市 税 ( 普 通 税 )	138,487,546,793	139,108,953,200	137,456,928,879
地 方 譲 与 税	3,780,040,000	3,708,089,000	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	64,412,000	53,209,000	62,489,000
配 当 割 交 付 金	1,185,771,000	823,650,000	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,809,000	1,332,331,000	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,592,000	144,175,000	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,450,809,000	2,131,700,000	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,224,660,000	20,278,520,000	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,148,217	85,405,967	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	854,851,971	706,641,910	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,243,771,780	6,244,781,471	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	334,123,000	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	6,210,216,000	1,368,795,000	1,374,171,000
地 方 交 付 税 ( 普 通 交 付 税 )	39,677,408,000	33,024,732,000	30,608,592,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,163,000	345,877,000	394,593,000
そ の 他	18,980,938	1,187,516	179,266
そ の 他 の 財 源	193,404,855,032	214,459,812,902	191,490,592,587
市 税 ( 目 的 税 )	13,413,055,555	13,264,387,068	13,125,157,033
地 方 交 付 税 ( 特 別 交 付 税 )	3,142,474,000	3,140,042,000	3,039,158,000
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795,393	719,935,473	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869,269	4,044,237,859	4,206,645,395
国 庫 支 出 金	83,427,360,111	90,595,277,416	82,774,438,146
県 支 出 金	22,929,515,584	21,766,604,637	20,132,121,697
財 産 収 入	1,465,567,300	790,612,101	574,763,602
寄 附 金	3,125,423,145	3,670,932,837	2,540,497,476
繰 上 入 金	9,882,626,240	22,147,520,113	8,683,479,718
繰 上 越 金	13,903,960,037	14,602,787,980	11,177,210,845
諸 収 入	10,341,407,860	10,268,512,084	10,068,609,710
市 債	26,675,800,000	29,399,400,000	34,406,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	538	49,563,334	—
合 計	416,537,079,731	424,151,983,966	395,979,829,978

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉦産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。  
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。  
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
53.6	49.4	51.6	106.4	102.5
33.2	32.8	34.7	99.6	101.2
0.9	0.9	0.9	101.9	100.8
0.0	0.0	0.0	121.1	85.1
0.3	0.2	0.2	144.0	118.1
0.5	0.3	0.2	153.5	187.9
0.0	0.0	0.0	105.8	94.8
0.6	0.5	0.6	115.0	96.1
5.1	4.8	5.1	104.7	99.7
0.0	0.0	0.0	95.0	95.0
0.2	0.2	0.2	121.0	114.4
1.5	1.5	1.5	99.9	108.5
0.1	0.1	0.1	99.9	97.6
1.5	0.3	0.3	453.7	99.6
9.5	7.8	7.7	120.1	107.9
0.1	0.1	0.1	92.9	87.7
0.0	0.0	0.0	1,598.4	662.4
46.4	50.6	48.4	90.2	112.0
3.2	3.1	3.3	101.1	101.1
0.8	0.7	0.8	100.1	103.3
0.2	0.2	0.2	89.0	94.5
1.1	1.0	1.1	110.2	96.1
20.0	21.4	20.9	92.1	109.4
5.5	5.1	5.1	105.3	108.1
0.4	0.2	0.1	185.4	137.6
0.8	0.9	0.6	85.1	144.5
2.4	5.2	2.2	44.6	255.1
3.3	3.4	2.8	95.2	130.6
2.5	2.4	2.5	100.7	102.0
6.4	6.9	8.7	90.7	85.4
0.0	0.0	—	0.0	—
100.0	100.0	100.0	98.2	107.1

第7表 一般会計歳入構成(年度別)  
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
<b>自 主 財 源</b>	<b>195,736,232,530</b>	<b>208,619,066,231</b>	<b>188,595,682,889</b>
市 税	151,900,602,348	152,373,340,268	150,582,085,912
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795,393	719,935,473	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869,269	4,044,237,859	4,206,645,395
財 産 収 入	1,465,567,300	790,612,101	574,763,602
寄 附 金	3,125,423,145	3,670,932,837	2,540,497,476
繰 入 金	9,882,626,240	22,147,520,113	8,683,479,718
繰 越 金	13,903,960,037	14,602,787,980	11,177,210,845
諸 収 入	10,360,388,798	10,269,699,600	10,068,788,976
<b>依 存 財 源</b>	<b>220,800,847,201</b>	<b>215,532,917,735</b>	<b>207,384,147,089</b>
地 方 譲 与 税	3,780,040,000	3,708,089,000	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	64,412,000	53,209,000	62,489,000
配 当 割 交 付 金	1,185,771,000	823,650,000	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,809,000	1,332,331,000	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,592,000	144,175,000	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,450,809,000	2,131,700,000	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,224,660,000	20,278,520,000	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,148,217	85,405,967	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	854,851,971	706,641,910	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,243,771,780	6,244,781,471	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	334,123,000	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	6,210,216,000	1,368,795,000	1,374,171,000
地 方 交 付 税	42,819,882,000	36,164,774,000	33,647,750,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,163,000	345,877,000	394,593,000
国 庫 支 出 金	83,427,360,111	90,595,277,416	82,774,438,146
県 支 出 金	22,929,515,584	21,766,604,637	20,132,121,697
市 債	26,675,800,000	29,399,400,000	34,406,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	538	49,563,334	—
<b>合 計</b>	<b>416,537,079,731</b>	<b>424,151,983,966</b>	<b>395,979,829,978</b>

(注) 自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月30日で廃止した。令和5年度及び令和6年度の決算額は、過年度の金額修正により生じたものである。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
47.0	49.2	47.6	93.8	110.6
36.5	35.9	38.0	99.7	101.2
0.2	0.2	0.2	89.0	94.5
1.1	1.0	1.1	110.2	96.1
0.4	0.2	0.1	185.4	137.6
0.8	0.9	0.6	85.1	144.5
2.4	5.2	2.2	44.6	255.1
3.3	3.4	2.8	95.2	130.6
2.5	2.4	2.5	100.9	102.0
53.0	50.8	52.4	102.4	103.9
0.9	0.9	0.9	101.9	100.8
0.0	0.0	0.0	121.1	85.1
0.3	0.2	0.2	144.0	118.1
0.5	0.3	0.2	153.5	187.9
0.0	0.0	0.0	105.8	94.8
0.6	0.5	0.6	115.0	96.1
5.1	4.8	5.1	104.7	99.7
0.0	0.0	0.0	95.0	95.0
0.2	0.2	0.2	121.0	114.4
1.5	1.5	1.5	99.9	108.5
0.1	0.1	0.1	99.9	97.6
1.5	0.3	0.3	453.7	99.6
10.3	8.5	8.5	118.4	107.5
0.1	0.1	0.1	92.9	87.7
20.0	21.4	20.9	92.1	109.4
5.5	5.1	5.1	105.3	108.1
6.4	6.9	8.7	90.7	85.4
0.0	0.0	—	0.0	—
100.0	100.0	100.0	98.2	107.1

第8表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	137,789,020,000	140,262,002,434	137,916,503,837	571,042,956	138,487,546,793
市 民 税	73,787,000,000	75,570,628,557	73,940,098,923	400,533,671	74,340,632,594
個 人	63,087,000,000	64,481,579,048	62,869,173,463	387,619,601	63,256,793,064
法 人	10,700,000,000	11,089,049,509	11,070,925,460	12,914,070	11,083,839,530
固 定 資 産 税	56,400,000,000	56,972,163,338	56,317,517,858	158,512,164	56,476,030,022
固 定 資 産 税	56,270,000,000	56,841,899,638	56,187,254,158	158,512,164	56,345,766,322
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	130,000,000	130,263,700	130,263,700	0	130,263,700
軽 自 動 車 税	2,777,000,000	2,876,520,732	2,816,197,249	11,997,121	2,828,194,370
環 境 性 能 割	177,000,000	215,000,900	215,000,900	0	215,000,900
種 別 割	2,600,000,000	2,661,519,832	2,601,196,349	11,997,121	2,613,193,470
市 た ば こ 税	4,825,000,000	4,842,667,575	4,842,667,575	0	4,842,667,575
鉱 産 税	20,000	22,232	22,232	0	22,232
目 的 税	13,310,980,000	13,483,231,177	13,381,116,496	31,939,059	13,413,055,555
入 湯 税	99,980,000	111,007,050	106,450,500	4,556,550	111,007,050
事 業 所 税	5,571,000,000	5,655,294,200	5,646,861,200	5,776,600	5,652,637,800
都 市 計 画 税	7,640,000,000	7,716,929,927	7,627,804,796	21,605,909	7,649,410,705
合 計	151,100,000,000	153,745,233,611	151,297,620,333	602,982,015	151,900,602,348

(注) 収入未済額には、還付未済額 72,381,800円を含む。

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に 対 する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調 定 額 に 対 する 割合
91.2	100.5	98.7	159,091,168	749,059,784	937,483,501	1,686,543,285	1.2
48.9	100.8	98.4	118,031,836	536,062,147	641,675,580	1,177,737,727	1.6
41.6	100.3	98.1	113,845,654	516,239,447	617,094,323	1,133,333,770	1.8
7.3	103.6	99.9	4,186,182	19,822,700	24,581,257	44,403,957	0.4
37.2	100.1	99.1	35,686,965	196,142,286	269,211,977	465,354,263	0.8
37.1	100.1	99.1	35,686,965	196,142,286	269,211,977	465,354,263	0.8
0.1	100.2	100.0	0	0	0	0	0.0
1.9	101.8	98.3	5,372,367	16,855,351	26,595,944	43,451,295	1.5
0.1	121.5	100.0	0	0	0	0	0.0
1.7	100.5	98.2	5,372,367	16,855,351	26,595,944	43,451,295	1.6
3.2	100.4	100.0	0	0	0	0	0.0
0.0	111.2	100.0	0	0	0	0	0.0
8.8	100.8	99.5	4,863,168	27,661,560	38,853,882	66,515,442	0.5
0.1	111.0	100.0	0	0	0	0	0.0
3.7	101.5	99.9	0	1,033,900	2,159,100	3,193,000	0.1
5.0	100.1	99.1	4,863,168	26,627,660	36,694,782	63,322,442	0.8
100.0	100.5	98.8	163,954,336	776,721,344	976,337,383	1,753,058,727	1.1

第9表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
普 通 税	138,487,546,793	139,108,953,200	137,456,928,879
市 民 税	74,340,632,594	75,337,658,055	74,797,625,310
個 人	63,256,793,064	66,314,680,369	64,541,850,980
法 人	11,083,839,530	9,022,977,686	10,255,774,330
固 定 資 産 税	56,476,030,022	56,125,448,247	55,091,797,831
固 定 資 産 税	56,345,766,322	55,993,633,247	54,958,184,531
国有資産等所在市町村交付金	130,263,700	131,815,000	133,613,300
軽 自 動 車 税	2,828,194,370	2,702,269,329	2,644,458,662
環 境 性 能 割	215,000,900	146,775,600	160,279,100
種 別 割	2,613,193,470	2,555,493,729	2,484,179,562
市 た ば こ 税	4,842,667,575	4,943,556,008	4,923,023,927
鉦 産 税	22,232	21,561	23,149
目 的 税	13,413,055,555	13,264,387,068	13,125,157,033
入 湯 税	111,007,050	93,721,650	98,853,900
事 業 所 税	5,652,637,800	5,538,298,110	5,476,538,000
都 市 計 画 税	7,649,410,705	7,632,367,308	7,549,765,133
合 計	151,900,602,348	152,373,340,268	150,582,085,912

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	(A)/(B)	(B)/(C)
91.2	91.3	91.3	98.7	98.8	98.6	99.6	101.2
48.9	49.4	49.7	98.4	98.4	98.2	98.7	100.7
41.6	43.5	42.9	98.1	98.2	98.0	95.4	102.7
7.3	5.9	6.8	99.9	99.9	99.8	122.8	88.0
37.2	36.8	36.6	99.1	99.1	99.1	100.6	101.9
37.1	36.7	36.5	99.1	99.1	99.1	100.6	101.9
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	98.8	98.7
1.9	1.8	1.8	98.3	98.2	98.0	104.7	102.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	146.5	91.6
1.7	1.7	1.6	98.2	98.1	97.8	102.3	102.9
3.2	3.2	3.3	100.0	99.9	99.9	98.0	100.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	103.1	93.1
8.8	8.7	8.7	99.5	99.4	99.4	101.1	101.1
0.1	0.1	0.1	100.0	95.4	100.0	118.4	94.8
3.7	3.6	3.6	99.9	99.9	99.9	102.1	101.1
5.0	5.0	5.0	99.1	99.1	99.1	100.2	101.1
100.0	100.0	100.0	98.8	98.8	98.7	99.7	101.2

第10表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	434,261,518,000	100.0	403,849,303,335	100.0	93.0
議 会 費	963,152,000	0.2	935,154,617	0.2	97.1
総 務 費	53,029,346,000	12.2	50,061,145,437	12.4	94.4
民 生 費	140,232,039,000	32.3	136,325,535,013	33.8	97.2
衛 生 費	32,259,951,000	7.4	30,583,143,400	7.6	94.8
労 働 費	463,256,000	0.1	449,904,047	0.1	97.1
農 林 水 産 業 費	6,815,573,000	1.6	6,020,416,158	1.5	88.3
商 工 費	11,056,654,000	2.5	9,139,324,942	2.3	82.7
土 木 費	64,413,391,000	14.8	51,768,954,650	12.8	80.4
消 防 費	12,615,844,000	2.9	11,897,206,763	2.9	94.3
教 育 費	68,918,438,000	15.9	66,133,156,218	16.4	96.0
災 害 復 旧 費	9,394,874,000	2.2	6,664,025,144	1.7	70.9
公 債 費	33,899,000,000	7.8	33,871,336,946	8.4	99.9
予 備 費	200,000,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	226,467,639,000	—	221,440,956,815	—	97.8
国民健康保険事業	73,268,000,000	—	71,327,771,613	—	97.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	233,000,000	—	121,488,908	—	52.1
介護保険事業	73,575,000,000	—	71,813,588,806	—	97.6
後期高齢者医療事業	13,750,000,000	—	13,579,414,320	—	98.8
と畜場・市場事業	375,785,000	—	360,031,619	—	95.8
中央卸売市場事業	660,913,000	—	638,435,836	—	96.6
育英事業	62,000,000	—	60,919,835	—	98.3
学童等災害共済事業	6,000,000	—	3,841,040	—	64.0
小型自動車競走事業	20,273,497,000	—	19,293,565,210	—	95.2
駐車場事業	389,444,000	—	370,562,682	—	95.2
公債管理	43,874,000,000	—	43,871,336,946	—	99.9
合 計	660,729,157,000	—	625,290,260,150	—	94.6

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
—	18,002,341,000	223,033,100	18,225,374,100	4.2	12,186,840,565	2.8
—	0	0	0	—	27,997,383	2.9
—	809,666,000	0	809,666,000	1.5	2,158,534,563	4.1
—	825,727,000	0	825,727,000	0.6	3,080,776,987	2.2
—	135,045,000	0	135,045,000	0.4	1,541,762,600	4.8
—	0	0	0	—	13,351,953	2.9
—	358,578,000	98,336,000	456,914,000	6.7	338,242,842	5.0
—	465,368,000	0	465,368,000	4.2	1,451,961,058	13.1
—	11,528,505,000	58,230,000	11,586,735,000	18.0	1,057,701,350	1.6
—	384,316,000	0	384,316,000	3.0	334,321,237	2.7
—	1,602,297,000	0	1,602,297,000	2.3	1,182,984,782	1.7
—	1,892,839,000	66,467,100	1,959,306,100	20.9	771,542,756	8.2
—	0	0	0	—	27,663,054	0.1
—	0	0	0	—	200,000,000	100.0
—	4,697,000	1,515,800	6,212,800	0.1	5,020,469,385	2.2
—	0	0	0	—	1,940,228,387	2.6
—	0	0	0	—	111,511,092	47.9
—	0	0	0	—	1,761,411,194	2.4
—	0	0	0	—	170,585,680	1.2
—	0	1,515,800	1,515,800	0.4	14,237,581	3.8
—	0	0	0	—	22,477,164	3.4
—	0	0	0	—	1,080,165	1.7
—	0	0	0	—	2,158,960	36.0
—	0	0	0	—	979,931,790	4.8
—	4,697,000	0	4,697,000	1.2	14,184,318	3.6
—	0	0	0	—	2,663,054	0.1
—	18,007,038,000	224,548,900	18,231,586,900	2.8	17,207,309,950	2.6

第11表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
一 般 会 計	403,849,303,335	410,248,023,929	381,377,041,998
議 会 費	935,154,617	919,945,770	905,931,429
総 務 費	50,061,145,437	42,048,938,389	41,252,082,915
民 生 費	136,325,535,013	125,733,072,057	121,125,710,023
衛 生 費	30,583,143,400	56,685,224,054	37,478,570,771
労 働 費	449,904,047	425,425,700	460,210,845
農 林 水 産 業 費	6,020,416,158	6,415,026,596	5,386,619,968
商 工 費	9,139,324,942	11,739,694,729	10,901,322,302
土 木 費	51,768,954,650	47,337,877,435	49,694,507,484
消 防 費	11,897,206,763	12,979,656,477	11,346,989,901
教 育 費	66,133,156,218	63,658,075,384	63,681,064,422
災 害 復 旧 費	6,664,025,144	7,231,525,911	3,749,351,090
公 債 費	33,871,336,946	35,073,561,427	35,394,680,848
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	221,440,956,815	219,784,797,235	219,945,913,803
国 民 健 康 保 険 事 業	71,327,771,613	72,711,305,179	74,342,868,684
母 子 父 子 寡 婦 事 業	121,488,908	118,655,497	133,943,188
福 祉 資 金 貸 付 事 業			
介 護 保 険 事 業	71,813,588,806	71,044,867,997	69,002,455,898
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,579,414,320	11,496,828,288	10,987,821,744
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	360,031,619	317,249,717	341,229,867
農 業 集 落 排 水 事 業	—	186,529,213	170,382,302
中 央 卸 売 市 場 事 業	638,435,836	642,579,689	791,677,532
育 英 事 業	60,919,835	66,004,924	60,766,536
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,841,040	3,078,406	3,504,817
小 型 自 動 車 競 走 事 業	19,293,565,210	17,755,407,235	17,307,408,657
駐 車 場 事 業	370,562,682	368,729,663	409,173,730
公 債 管 理	43,871,336,946	45,073,561,427	46,394,680,848
合 計	625,290,260,150	630,032,821,164	601,322,955,801

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	6 年度	5 年度	4 年度
100.0	100.0	100.0	98.4	107.6	93.0	92.7	92.6
0.2	0.2	0.2	101.7	101.5	97.1	97.4	95.7
12.4	10.2	10.8	119.1	101.9	94.4	95.0	96.0
33.8	30.6	31.8	108.4	103.8	97.2	96.1	95.8
7.6	13.8	9.8	54.0	151.2	94.8	96.4	92.8
0.1	0.1	0.1	105.8	92.4	97.1	96.7	96.5
1.5	1.6	1.4	93.8	119.1	88.3	86.9	71.9
2.3	2.9	2.9	77.8	107.7	82.7	77.8	72.9
12.8	11.5	13.0	109.4	95.3	80.4	85.1	84.4
2.9	3.2	3.0	91.7	114.4	94.3	97.3	97.0
16.4	15.5	16.7	103.9	99.9	96.0	96.0	97.7
1.7	1.8	1.0	92.2	192.9	70.9	49.9	55.0
8.4	8.5	9.3	96.6	99.1	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	100.8	99.9	97.8	97.4	97.3
—	—	—	98.1	97.8	97.4	97.6	97.9
—	—	—	102.4	88.6	52.1	51.4	60.6
—	—	—	101.1	103.0	97.6	97.3	95.9
—	—	—	118.1	104.6	98.8	99.2	98.4
—	—	—	113.5	93.0	95.8	90.3	94.0
—	—	—	—	109.5	—	96.4	99.1
—	—	—	99.4	81.2	96.6	95.8	95.5
—	—	—	92.3	108.6	98.3	98.5	98.0
—	—	—	124.8	87.8	64.0	51.3	58.4
—	—	—	108.7	102.6	95.2	90.9	93.2
—	—	—	100.5	90.1	95.2	97.6	97.2
—	—	—	97.3	97.2	99.9	99.9	99.9
—	—	—	99.2	104.8	94.6	94.3	94.3

第 12 表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高 (a)	6 年 度 借 入 額 (b)	6 年 度 償 還 額			6 年 度 末 未 償 還 額 (a)+(b)-(c)
			元 金 (c)	利 子 及 び 手 数 料	計	
一 般 会 計 (A)	244,418,675	31,675,800	37,935,679	852,545	38,788,224	238,158,796
うち臨時財政 対 策 債 (B)	154,709,601	7,937,700	16,019,340	393,762	16,413,102	146,627,960
(A) - (B)	89,709,074	23,738,100	21,916,338	458,782	22,375,121	91,530,835
特 別 会 計 (C)	1,122,869	0	57,252	1,648	58,901	1,065,616
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事 業	973,739	0	0	0	0	973,739
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	89,057	0	16,235	1,031	17,267	72,821
中 央 卸 売 市 場 事 業	42,038	0	32,013	569	32,582	10,024
駐 車 場 事 業	18,034	0	9,003	47	9,050	9,030
合 計 (A) + (C)	245,541,545	31,675,800	37,992,932	854,193	38,847,125	239,224,413

(注) 一般会計(A)5年度末現在高は満期一括償還積立分415億円を控除し、6年度末未償還額は満期一括償還積立分481.5億円を控除している。

第 13 表 普通会計収支構成及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6 年 度				5 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
経 常 的 収 支	歳 入	317,525,215	100.0	20,825,661	107.0	296,699,554	100.0
	一般財源等	230,121,157	72.5	13,468,679	106.2	216,652,478	73.0
	特定財源	87,404,058	27.5	7,356,982	109.2	80,047,076	27.0
	歳 出	306,739,429	100.0	19,828,051	106.9	286,911,378	100.0
	一般財源等	218,959,614	71.4	12,988,291	106.3	205,971,323	71.8
	特定財源	87,779,815	28.6	6,839,760	108.5	80,940,055	28.2
	収支差引	10,785,786	—	997,610	110.2	9,788,176	—
臨 時 的 収 支	歳 入	99,023,892	100.0	△ 28,447,560	77.7	127,471,452	100.0
	一般財源等	51,839,288	52.4	△ 5,567,017	90.3	57,406,305	45.0
	特定財源	47,184,604	47.6	△ 22,880,543	67.3	70,065,147	55.0
	歳 出	96,886,935	100.0	△ 26,258,039	78.7	123,144,974	100.0
	一般財源等	50,078,088	51.7	△ 3,894,718	92.8	53,972,806	43.8
	特定財源	46,808,847	48.3	△ 22,363,321	67.7	69,172,168	56.2
	収支差引	2,136,957	—	△ 2,189,521	49.4	4,326,478	—
収 支 計	歳 入	416,549,107	100.0	△ 7,621,899	98.2	424,171,006	100.0
	一般財源等	281,960,445	67.7	7,901,662	102.9	274,058,783	64.6
	特定財源	134,588,662	32.3	△ 15,523,561	89.7	150,112,223	35.4
	歳 出	403,626,364	100.0	△ 6,429,988	98.4	410,056,352	100.0
	一般財源等	269,037,702	66.7	9,093,573	103.5	259,944,129	63.4
	特定財源	134,588,662	33.3	△ 15,523,561	89.7	150,112,223	36.6
	収支差引	12,922,743	—	△ 1,191,911	91.6	14,114,654	—

資料 地方財政状況調査表

第14表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳  
及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度				5 年 度		
	決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比	
目的別内訳	総務費	2,598,533	5.0	933,589	156.1	1,664,944	2.2
	民生費	1,226,016	2.4	△ 480,477	71.8	1,706,493	2.2
	衛生費	1,683,589	3.3	△ 30,753,795	5.2	32,437,384	42.4
	清掃	681,013	1.3	△ 31,210,343	2.1	31,891,356	41.7
	その他	1,002,576	1.9	456,548	183.6	546,028	0.7
	労働費	34,419	0.1	3,227	110.3	31,192	0.0
	農林水産業費	2,600,396	5.0	△ 240,096	91.5	2,840,492	3.7
	農業農村整備	1,152,782	2.2	170,810	117.4	981,972	1.3
	その他	1,447,614	2.8	△ 410,906	77.9	1,858,520	2.4
	商工費	3,675,508	7.1	△ 719,294	83.6	4,394,802	5.7
	土木費	27,622,085	53.4	3,888,068	116.4	23,734,017	31.0
	道路橋りょう	20,243,699	39.2	2,089,600	111.5	18,154,099	23.7
	河川	2,305,329	4.5	727,983	146.2	1,577,346	2.1
	都市計画	3,955,180	7.7	1,272,564	147.4	2,682,616	3.5
	住宅	636,743	1.2	△ 235,225	73.0	871,968	1.1
	その他	481,134	0.9	33,146	107.4	447,988	0.6
	消費税	1,284,403	2.5	△ 1,250,392	50.7	2,534,795	3.3
	教育費	10,964,121	21.2	3,781,765	152.7	7,182,356	9.4
	高等学校	120,275	0.2	99,381	575.6	20,894	0.0
	その他	10,843,846	21.0	3,682,384	151.4	7,161,462	9.4
その他	215	0.0	215	—	0	0.0	
合計	51,689,285	100.0	△ 24,837,190	67.5	76,526,475	100.0	
財源内訳	国庫支出金	7,835,906	15.2	△ 11,624,279	40.3	19,460,185	25.4
	県支出金	1,632,475	3.2	△ 228,343	87.7	1,860,818	2.4
	分担金・負担金 金・寄附金	38,748	0.1	31,115	507.6	7,633	0.0
	地方債	19,547,700	37.8	2,453,800	114.4	17,093,900	22.3
	その他の特定財源	7,689,701	14.9	△ 11,525,760	40.0	19,215,461	25.1
	一般財源等	14,944,755	28.9	△ 3,943,723	79.1	18,888,478	24.7
合計	51,689,285	100.0	△ 24,837,190	67.5	76,526,475	100.0	

資料 地方財政状況調査表

参考：「令和6年度浜松市の財政のすがた ～令和5年度決算の状況～」より引用

1 一般会計等貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,392,783,595	固定負債	317,909,344
有形固定資産	1,291,374,195	地方債	254,870,817
事業用資産	654,077,820	長期未払金	88,460
土地	416,632,930	退職手当引当金	62,333,144
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	570,358,365	その他	616,923
建物減価償却累計額	△ 428,252,496	<b>流動負債</b>	<b>38,586,158</b>
工作物	161,604,871	1年内償還予定地方債	31,047,859
工作物減価償却累計額	△ 68,155,929	未払金	61,796
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,130,174
航空機	1,297,687	預り金	992,281
航空機減価償却累計額	△ 1,131,900	その他	354,047
その他	39,884	<b>負債合計</b>	<b>356,495,501</b>
その他減価償却累計額	△ 34,617	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,719,024	固定資産等形成分	1,408,373,111
インフラ資産	630,014,098	余剰分(不足分)	△ 339,409,842
土地	390,181,271		
建物	692,909,424		
建物減価償却累計額	△ 495,091,653		
工作物	11,893,836		
工作物減価償却累計額	△ 1,075,781		
その他	210,655		
その他減価償却累計額	△ 52,073		
建設仮勘定	31,038,418		
物品	19,484,916		
物品減価償却累計額	△ 12,202,639		
<b>無形固定資産</b>	<b>741,004</b>		
ソフトウェア	735,648		
その他	5,355		
<b>投資その他の資産</b>	<b>100,668,397</b>		
投資及び出資金	34,016,277		
有価証券	809,117		
出資金	4,328,932		
その他	28,878,228		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,619,615		
長期貸付金	1,853,454		
基金	63,389,903		
減債基金	41,500,000		
その他	21,889,903		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 210,853		
<b>流動資産</b>	<b>32,675,176</b>		
現金預金	15,106,934		
未収金	1,093,572		
短期貸付金	231,766		
基金	16,269,134		
財政調整基金	14,511,349		
減債基金	1,757,785		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,230		
<b>資産合計</b>	<b>1,425,458,771</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,068,963,269</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,425,458,771</b>

貸借対照表は、年度末における資産(将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等)と、負債(将来の世代の負担となる債務)及び純資産(これまでの世代の負担)とを対比させて表示している。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	355,719,569
業務費用	209,766,685
人件費	91,742,649
職員給与費	74,446,103
賞与等引当金繰入額	6,130,174
退職手当引当金繰入額	4,694,870
その他	6,471,501
物件費等	113,584,034
物件費	67,051,373
維持補修費	18,152,345
減価償却費	28,176,675
その他	203,642
その他の業務費用	4,440,002
支払利息	773,071
徴収不能引当金繰入額	14,853
その他	3,652,078
移転費用	145,952,884
補助金等	45,865,063
社会保障給付	81,722,248
他会計への繰出金	17,296,760
その他	1,068,814
経常収益	24,793,301
使用料及び手数料	4,064,066
その他	20,729,235
純経常行政コスト	330,926,269
臨時損失	5,960,079
災害復旧事業費	5,778,211
資産除売却損	167,107
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,760
臨時利益	71,372
資産売却益	71,372
その他	-
純行政コスト	336,814,975

※1 純経常行政コスト…経常費用(業務費用及び移転費用の合計)から経常収益を除いたもの。

※2 純行政コスト……純経常行政コスト及び臨時損失の合計から臨時利益を除いたもの。

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と財源を表したもので、固定資産に係る減価償却など目に見えないコストを含むフルコストを表している。

平成27年1月23日付け総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が必須となった。本市でも平成28年度決算に関する公表資料から作成している。

貸借対照表や行政コスト計算書などにより、行政コストやストックを適正に把握し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、中長期的な観点からの財政運営や行政評価等への活用等が期待される。

### 3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,064,744,517	1,400,228,711	△ 335,484,194
純行政コスト(△)	△ 336,814,975		△ 336,814,975
財源	342,014,202		342,014,202
税収等	229,652,320		229,652,320
国県等補助金	112,361,882		112,361,882
本年度差額	5,199,227		5,199,227
固定資産の変動(内部変動)		9,115,932	△ 9,115,932
有形固定資産等の増加		43,750,593	△ 43,750,593
有形固定資産等の減少		△ 28,534,414	28,534,414
貸付金・基金等の増加		21,443,909	△ 21,443,909
貸付金・基金等の減少		△ 27,544,156	27,544,156
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 971,532	△ 971,532	
内部取引	-	-	
その他	△ 8,943		△ 8,943
本年度純資産変動額	4,218,752	8,144,400	△ 3,925,648
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,068,963,269	1,408,373,111	△ 339,409,842

(注) 純行政コストは、資産として見た場合にマイナス(△)となる。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示している。当該年度末純資産残高が、貸借対照表上の純資産合計と一致する。

#### 《用語解説》

##### 【貸借対照表(バランスシート)】

- ・事業用資産：庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
- ・インフラ資産：道路や上下水道など社会基盤となる資産
- ・無形固定資産：ソフトウェアや地役権等の無体財産
- ・投資その他の資産：出資金、出えん金、基金など
- ・流動資産：現金預金、税等未収金に対する債権など
- ・地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
- ・1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額
- ・未払金：確定債務のうち翌年度に支払うもの
- ・引当金：将来見込まれる損失や費用を計上するもの

##### 【行政コスト計算書】

- ・物件費等：委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
- ・その他の業務費用：地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
- ・移転費用・その他：負担金、補償金など
- ・経常収益・その他：利子や財産収入など

##### 【資金収支計算書】

- ・臨時収入：資産売却益など

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	317,407,864
業務費用支出	171,454,980
人件費支出	80,917,604
物件費等支出	86,333,323
支払利息支出	773,081
その他の支出	3,430,971
移転費用支出	145,952,884
補助金等支出	45,865,063
社会保障給付支出	81,722,248
他会計への繰出支出	17,296,760
その他の支出	1,068,814
業務収入	335,425,521
税収等収入	230,605,809
国県等補助金収入	90,176,082
使用料及び手数料収入	4,044,238
その他の収入	10,599,391
臨時支出	5,778,211
災害復旧事業費支出	5,778,211
その他の支出	-
臨時収入	1,828,010
<b>業務活動収支</b>	<b>14,067,455</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	63,262,498
公共施設等整備費支出	43,432,380
基金積立金支出	18,654,061
投資及び出資金支出	923,700
貸付金支出	252,356
その他の支出	-
投資活動収入	48,101,471
国県等補助金収入	20,357,790
基金取崩収入	27,081,861
貸付金元金回収収入	408,759
資産売却収入	253,062
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,161,026</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	33,992,556
地方債償還支出	33,738,531
その他の支出	254,025
財務活動収入	34,399,400
地方債発行収入	34,399,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>406,844</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 686,727</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	14,801,381
本年度末資金残高	14,114,653
前年度末歳計外現金残高	967,601
本年度歳計外現金増減額	24,680
本年度末歳計外現金残高	992,281
本年度末現金預金残高	15,106,934

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分している。当該年度末現金預金残高が、貸借対照表上の流動資産の現金預金と一致する。

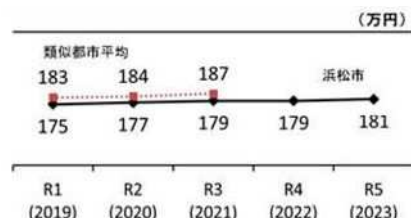
## 5 財政指標（一般会計等）

### (1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

#### ア 市民一人あたり資産額 181 万円

市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

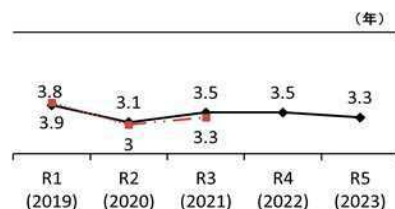
$$\frac{\text{BS※1資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{1兆4,255億円}{786,792人}$$



#### イ 歳入額対資産比率 3.3 年

これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

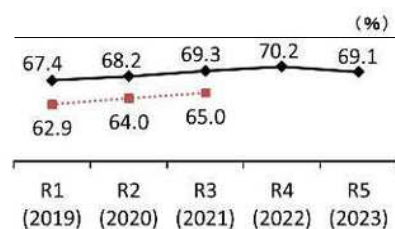
$$\frac{\text{BS資産総額}}{\text{CF※2歳入総額}} = \frac{1兆4,255億円}{4,346億円}$$



#### ウ 有形固定資産減価償却率 69.1%

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\frac{\text{BS減価償却累計額}}{\text{BS有形固定資産(償却資産)額}} = \frac{9,938億円}{1兆4,383億円}$$



※1 BS…貸借対照表(バランスシート)

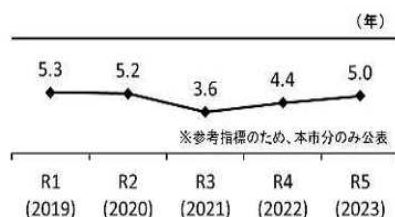
※2 CF…資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

### (2) 持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

#### 債務償還比率(参考指標) 5.0 年

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い

$$\frac{\text{将来負担額 - 充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 - 経常経費充当財源等}} = \frac{3,001億円}{601億円}$$

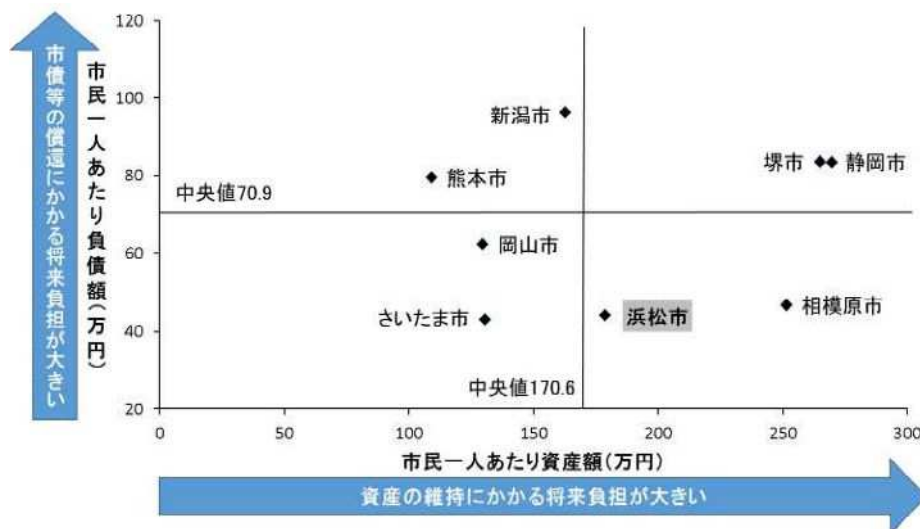


## 6 指標を用いた類似都市との比較分析(一般会計等)

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度(令和3年度)を使用

### (1) 市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状態を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



### (2) 市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか(どの程度古くなっているか)の状態を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある

